

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	17,242	17,994	77,009
経常利益 (百万円)	4,133	4,288	20,180
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,635	2,805	12,802
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,731	2,299	20,513
純資産額 (百万円)	51,530	55,894	61,883
総資産額 (百万円)	108,357	119,656	117,585
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.90	31.92	145.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.89	-	145.20
自己資本比率 (%)	47.3	46.5	52.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（海外：2014年1月1日～2014年3月31日、国内：2014年4月1日～2014年6月30日）の世界経済は、北米では記録的な寒波や設備投資減税終了前の駆け込み需要の反動などによりGDPが3年ぶりのマイナスに陥りました。また、欧州は、債務問題の対応が一巡し緩やかな回復基調にあります。また、アジアは中国の経済成長の減速懸念はあるものの成長が続いています。

一方、日本国内においては、4月の消費税増税前駆け込み需要の反動や家計への負担の増加により個人消費の減速がみられました。

このような状況の中、当社グループは、ブランドキャラクターライセンス事業の確立を目指し、低迷する欧州地域の立て直し、競争環境の激しい北米での新たな形態のライセンス（企業プロモーションや飲食業等サービス産業へのライセンス）の浸透、国別に地元の有力な企業による店舗への商品供給を進めるアジア、日本国内における新キャラクター（『ぼんぼんりぼん』、『KIRIMIちゃん』、『ぐでたま』、『ミスターメンリトルミス』）の育成等各地域の特性、成長状況に合わせ経営基盤強化を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は179億円（前年同期比4.4%増）となりました。この主な増収要因は、アジア各国のライセンスビジネスと国内のコンビニ向け特注や企業プロモーションライセンスの好調によるものであります。

営業利益は43億円（同7.7%減）に止まりました。この減益要因は、国内の退職給付費用、テーマパーク関連広告宣伝費等の増加に加え、北米子会社が記録的な寒波の影響で減益となったことによりです。

経常利益は、前期発生した急激な為替変動による為替差損6億円が今期は少額に収まったことで42億円（同3.8%増）、税金等調整前四半期純利益は、42億円（同3.5%増）となりました。

四半期純利益は28億円（同6.5%増）となりました。なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第1四半期の対象期間は、2014年1月～3月であります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本：売上高109億円（前年同期比5.9%増）、営業利益26億円（同10.2%減）

増収減益の主な要因のうち増収は、ライセンス事業の好調に加え、その他事業のコンビニ向け当りくじ等が好調だったことによるものです。一方、海外子会社からのマスターライセンス収入が減少し、円安による海外製造の商品原価が上昇し、前述の販売費の増加もあり減益となりました。

国内ライセンス事業の商品ライセンスは食品やLIZ LISA ×マイメロディのコラボデザイン、無料通話アプリスタンプ、『ぼんぼんりぼん』商品が好調でアパレル大手専門店の不調をカバーしたことに加え、新たなライセンス形態である企業向けプロモーションライセンスが伸びました。

国内物販事業は、都心部の店舗を中心に海外ツーリストの来店増がありましたが、4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、既存店舗ベースで前年同期比95.6%にとどまりました。既存キャラクターBAGの好調に加えプチギフトを中心とした大人向け商品が伸びました。また、前期に引き続き『ぼんぼんりぼん』の商品が女児に好評でした。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは主にゴールデンウィークの休日の並びの影響による一部営業時間の短縮やイベント減により入場者数74千人と前年比9千人の減少でした。今期は新規遊園設備として導入したEVカート、ニンジャトリアルが売上に寄与いたしました。営業損失は、前期に実施した大型遊具の買取による原価の低減はありましたが前年並みになりました。東京多摩市のサンリオピューロランドの入場者数は、4月の消費税増税に対応した実質値下げの価格改定の効果により、定価での入場者は増加しましたが、従来の国内の団体割引等や企業向けの特別値引きを制限したことにより、全体の入場者は153千人（前年同期比4千人減）となりました。しかしながら、割引での入場者が減少したことからチケットや商品販売の客単価が上昇いたしました。一方で、運営費用や償却費用等の販管費の増加により、営業損失は増加いたしました。その結果、テーマパーク事業では、増収減益となりました。

欧州：売上高21億円（前年同期比0.7%増）、営業利益6億円（同1.3%増）

欧州は、円安により円ベースでは4期ぶりに増収増益となりましたが、債務危機に対する対応の遅れから、現地通貨ベースでは10四半期連続でライセンス売上が減収となりました。地域別では中東・アフリカは前年同期比増収でしたが、主力の欧州は減収でした。昨年後半より地域における優良企業との契約を推進し、当期後半からの新規ライセンシーの商品投入が収益に貢献する予定です。

また、営業体制の刷新を行い、主要ライセンシーへの営業力を強化し当期後半からの前年対比プラスへの転換を目指します。

北米：売上高24億円（前年同期比0.4%増）、営業利益6億円（同22.9%減）

米国では、昨年未からの寒波により大手小売店が店頭の上を大きく落とし、当社ライセンス売上也減少いたしました。重ねて他社との競争環境の激化により2桁の減益となりました。この影響は当面継続すると予想しております。

カテゴリーでは、主力のアパレル、アクセサリは低迷しましたが、新たに開拓したスポーツ用品は増収でした。

南米：売上高4億円（前年同期比5.3%減）、営業利益1億円（同17.6%増）

メキシコ、ブラジルが主力の南米は、アルゼンチンの債務問題もあり減収増益でした。その主な要因は、メキシコで『ハローキティ』人気の拡大により百貨店等の売場の拡大が進んだことや、前期前半まで、在庫調整等で不振だったブラジルの靴のライセンシーが好調に推移いたしました。その他南米地域において携帯電話関係のライセンシーの商品販売が下期にずれ込んだことなどで南米全体では減収となりました。好調なカテゴリーでは、メキシコの靴、ブラジルの靴が大きく伸びました。増益要因は前期ライセンス事業へのシフトにおいて発生した在庫の評価減による売上原価が当期発生しなかったことによります。

アジア：売上高18億円（前年同期比8.4%増）、営業利益6億円（同31.6%増）

アジア地域の当第1四半期は、中国、台湾、韓国の地域で増収増益となりました。

香港では、有力代理店向け輸出が減少し減収（現地通貨ベース増収）となりましたが、企業向けやプロモーション売上が好調で増益になりました。地域別では、タイの金融機関向け特注等が前年倍増の勢いで伸長し、香港ではドラッグストアの販売プロモーションも好調でした。

台湾では、ハローキティ40周年記念を全面に押し出したコンビニ向けのプロモーションイベントに加え、既存上位ライセンシーの周年記念商品が大きく伸び増収増益に寄与いたしました。カテゴリーでは、アパレルは低調でしたが、バッグ、玩具が伸びました。

中国では、マスターライセンス契約先であるK T L社（香港のLi&Fungグループ）からの収入が大幅な伸びを示しました。これは、ライセンシー数が大幅に増加し、カテゴリーが増加したことによります。特に、昨年トップの純金アクセサリ関連のライセンシーが大幅に伸びたことに加え、食品、家庭用品、文具、ヘルス&ビューティなど多岐にわたって伸長いたしました。さらにライセンスの新たな分野である、カフェやカラオケ店などサンリオの現地子会社が直に担当する市場の開拓が順調に進んでおります。今後は事業の拡大に伴う組織の拡充やライセンシーの管理等の法務費用などの増加がありますが、それを上回る成長を見込んでおります。

韓国では、雇用の悪化により国内消費が悪化しており、3大大型小売店の店頭売上の低迷など消費環境の悪化はありましたが増収となりました。営業利益は、一昨年合併会社の業務提携を解消したことにより、営業要員を含む人員強化のため、経費が増加しましたが、増益を確保いたしました。カテゴリーでは、家庭浴室用品、文具、アパレルが堅調でした。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,196億円で前連結会計年度末比20億円増加いたしました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金25億円、及び投資有価証券24億円です。主な減少項目は、受取手形及び売掛金の24億円です。負債の部は637億円で80億円増加いたしました。主な増加項目は短期借入金8億円、長期借入金23億円、社債（1年内償還予定含む）34億円、及び退職給付に係る負債11億円です。純資産の部は、主に四半期純利益による利益剰余金28億円増加と、配当金の支払による利益剰余金44億円、自己株式の取得29億円、及び為替換算調整勘定9億円の減少等により558億円と59億円減少いたしました。自己資本比率は46.5%と前連結会計年度末比5.9ポイント減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		89,065		10,000		2,503

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 911,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 88,128,100	881,281	-
単元未満株式	普通株式 26,001	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	881,281	-

（注）「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1 - 6 - 1	911,200	-	911,200	1.0
計	-	911,200	-	911,200	1.0

（注）当社は、平成26年5月30日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式1,000,000株の取得を実施いたしました。また、当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式が7株増加し、平成26年6月30日現在の自己保有株式数は合計1,911,294株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,265	54,829
受取手形及び売掛金	12,770	10,287
商品及び製品	3,333	3,163
仕掛品	40	145
原材料及び貯蔵品	171	309
その他	3,739	3,182
貸倒引当金	82	77
流動資産合計	72,238	71,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,289	7,147
土地	10,290	10,257
その他（純額）	1,442	1,398
有形固定資産合計	19,022	18,803
無形固定資産	4,865	4,841
投資その他の資産		
投資有価証券	9,888	12,318
繰延税金資産	3,340	3,551
その他	10,114	10,143
貸倒引当金	1,983	1,977
投資その他の資産合計	21,359	24,036
固定資産合計	45,248	47,681
繰延資産	98	135
資産合計	117,585	119,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,658	4,648
短期借入金	9,409	10,214
未払法人税等	740	1,039
賞与引当金	456	744
返品調整引当金	45	36
その他	13,978	14,565
流動負債合計	29,288	31,248
固定負債		
社債	4,592	7,462
長期借入金	9,467	11,858
役員退職慰労引当金	507	578
債務保証損失引当金	35	30
退職給付に係る負債	9,522	10,683
その他	2,287	1,900
固定負債合計	26,413	32,513
負債合計	55,701	63,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	49,140	46,574
自己株式	1,882	4,799
株主資本合計	60,681	55,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	1,122
繰延ヘッジ損益	6	11
為替換算調整勘定	2,922	2,012
退職給付に係る調整累計額	2,750	2,670
その他の包括利益累計額合計	966	452
新株予約権	167	167
少数株主持分	67	74
純資産合計	61,883	55,894
負債純資産合計	117,585	119,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,242	17,994
売上原価	5,290	5,968
売上総利益	11,951	12,025
返品調整引当金戻入額	6	9
差引売上総利益	11,957	12,034
販売費及び一般管理費	7,278	7,717
営業利益	4,678	4,316
営業外収益		
受取利息	65	98
受取配当金	63	27
貸倒引当金戻入額	23	-
その他	83	43
営業外収益合計	236	169
営業外費用		
支払利息	92	78
為替差損	633	55
その他	55	63
営業外費用合計	781	198
経常利益	4,133	4,288
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	58	10
特別利益合計	58	10
特別損失		
固定資産処分損	33	0
その他	3	-
特別損失合計	37	0
税金等調整前四半期純利益	4,153	4,297
法人税、住民税及び事業税	819	1,205
法人税等調整額	692	277
法人税等合計	1,512	1,483
少数株主損益調整前四半期純利益	2,641	2,814
少数株主利益	5	8
四半期純利益	2,635	2,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,641	2,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	334
繰延ヘッジ損益	0	17
為替換算調整勘定	1,946	911
退職給付に係る調整額	-	79
その他の包括利益合計	2,089	514
四半期包括利益	4,731	2,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,715	2,292
少数株主に係る四半期包括利益	15	7

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,481百万円増加し、利益剰余金が964百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員の銀行借入に対する債務保証 41名	93百万円
	従業員の銀行借入に対する債務保証 40名
	92百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	334百万円	375百万円
のれんの償却額	8百万円	9百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	2,203	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	4,407	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,917百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,799百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,346	2,146	2,490	521	1,737	17,242	-	17,242
(うちロイヤリティ売上高)	(1,977)	(2,096)	(2,088)	(517)	(1,130)	(7,810)	(-)	(7,810)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,771	0	18	8	150	2,949	2,949	-
(うちロイヤリティ売上高)	(2,648)	(0)	(14)	(8)	(9)	(2,682)	(2,682)	(-)
計	13,118	2,147	2,508	530	1,887	20,191	2,949	17,242
セグメント利益	2,899	664	907	154	469	5,094	416	4,678

- (注) 1. セグメント利益の調整額416百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,956	2,161	2,499	494	1,882	17,994	-	17,994
(うちロイヤリティ売上高)	(2,075)	(2,113)	(2,059)	(491)	(1,464)	(8,205)	(-)	(8,205)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,575	4	10	0	500	3,091	3,091	-
(うちロイヤリティ売上高)	(2,444)	(4)	(10)	(0)	(12)	(2,471)	(2,471)	(-)
計	13,532	2,166	2,509	494	2,383	21,086	3,091	17,994
セグメント利益	2,602	673	699	181	618	4,775	458	4,316

- (注) 1. セグメント利益の調整額458百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29.90円	31.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,635	2,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,635	2,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,152	87,904
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29.89円	-円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	12	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成26年5月30日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 4,407百万円

1株当たりの金額 50.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

平成26年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社サンリオ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。